

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	浅田 拓史
論文題目	管理会計知識の進化を促進する組織的文脈 ー知識創造、制度化、制度進化の視点からー		
（論文の要旨） 本論文は管理会計変化のプロセスについて、制度理論、進化論、知識創造理論を援用して構築した独自の分析枠組みを用いて、我が国の製造業3社のフィールド調査から得られたデータを基に検討した論文である。本論文の主たる研究課題は、「管理会計変化の概念的な整理を行う上で有用な分析枠組みを構築」し、その枠組みを用いて既存の管理会計変化研究では必ずしも十分に検討されてこなかった「クリエイティブ・ルーティンと組織的意図が管理会計知識の進化に及ぼす影響の検討」することの2点である。 第1章では、本論文の学術的背景として、管理会計変化に関する近年の研究動向の鳥瞰図的な整理が行われるとともに、本論文の研究課題の提示と本論文の構成に関する説明が行われている。そこでは、管理会計変化プロセスを検討するための基礎概念および分析枠組みを整理する必要性と、管理会計変化の促進要因を理解するうえで、知識創造理論の知見が有用であるとの展望が示されている。 第2章では、従来の管理会計変化研究において、研究対象としての「管理会計」がどのように理解されてきたのかを、それぞれの先行研究が依拠する理論枠組みごとに検討されている。そこでは、管理会計変化を検討してきた先行研究において、研究対象についての概念規定が多様であり、概念間の関係があいまいなまま放置されてきた結果、研究の蓄積的な発展が阻害されているということが指摘されている。 第3章では、第2章の議論を踏まえて、本論文の基礎となる分析枠組み（知識進化フレームワーク）が提示されている。ここではまず、管理会計変化研究における進化論的アプローチの意義が述べられた上で、対象としての管理会計知識をどのような概念によって捉えられるべきかが論じられている。その上で、知識創造理論、制度化フレームワーク、制度進化パースペクティブを援用した分析枠組みに基づいて、管理会計変化を管理会計知識の進化として把握することで、管理会計変化のプロセスを体系的に理解することが可能となるという道筋が示されている。 第4章では、管理会計変化及び知識創造を促進する諸要因に関する先行研究の批判的検討を通じて、既存の管理会計変化研究では、外生的なショック要因が重視される傾向を持っていることが示されている。そのため、既存の管理会計変化研究では、継続的な管理会計変化を引き起こす組織的能力について十分な検討が行われてこなかったことが指摘されている。 これらの概念的検討を踏まえて、第5章から第7章では、第3章で提示された知識進化フレームワークに基づいて、個別の事例について検討が行われている。第5章では、キヤノン電子株式会社におけるスペースコストと呼ばれる管理会計技法の発生プロセスについて、同社におけるルールとルーティンとの相互作用という観点から分析			

が行われている。第6章では株式会社村田製作所における投資意思決定技法の生成プロセスについて歴史的な検討が行われ、同社における管理会計の変化がナレッジ・ビジョンとしての組織的意図によって方向性をもって進展したことが示されている。第7章では日本電産株式会社における経営改革を通じた管理会計知識創造プロセスの分析が行われ、知識創造の可視化条件を備えた組織文脈の存在が管理会計変化の促進に寄与していることが明らかにされた。

第8章では、第5章から第7章において行われた事例分析を基に、管理会計知識概念について考察が行われ、管理会計変化を促進する要因としてのクリエイティブ・ルーティンと組織的意図についての検討が行われている。その結果、会計計算が埋め込まれたルーティンがクリエイティブ・ルーティンとして機能していることや、会計的言語によって表現された組織的意図が管理会計変化を促進する組織文脈を特徴づけていることが明らかにされている。最後に、これらの要約および本論文の限界を含めた今後の展望について述べられている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、管理会計変化に関する既存研究を批判的に検討したうえで、方法論的な考察を行い、資料調査と聞き取り調査を主とした定性的な調査から得たデータに基づいて、管理会計変化プロセスの分析を行った意欲的な研究として高く評価できる。具体的には以下の3点が、特に評価される学術的貢献である。

第一に、既存の管理会計変化研究において十分に明らかにされてこなかった管理会計のルールとルーティンの相互作用について、ルールを組織レベルの形式知、ルーティンを組織レベルの暗黙知と規定したうえで、ルーティンの選択に作用するクリエイティブ・ルーティンという概念を用いることで、ルールとルーティンの相互作用という単純化された図式にとどまらない、管理会計知識の進化の姿を明らかにしている。クリエイティブ・ルーティンとしての管理会計的ルーティンの存在に着目することで、継続的な知識創造を引き起こす組織的能力の一側面を明らかにしたことは高く評価できる。

第二に、会計的言語によって表現された組織的意図が、正当化基準あるいはナレッジ・ビジョンとして機能し、異質なものを単一の尺度で評価する会計の共約化機能により組織成員の努力を方向付けることを通じて、管理会計知識の変化を促進することを明らかにした点である。既存の管理会計研究においては、このような組織的意図についてはほとんど検討が行われておらず、会計的言語により表現された組織的意図が管理会計変化に影響を及ぼすことは、管理会計知識の内生的な変化のプロセスを理解する上で重要な意味をもつものと評価できる。

第三に、管理会計の変化プロセスについて、丹念な事例調査から得たデータに基づいて、事実面に即しながら独自の分析枠組みを用いて検討していることが評価できる。管理会計変化の研究対象として、技法の適用可能な状況、技法の構造と機能の分離といった既存研究に見られる視点に加えて、技法の利用方法や具体的施策まで含めたより個別具体的な管理会計知識に着目することで、管理会計変化プロセスのダイナミズムに対する理解を深めることができることを事例に基づいて明らかにしたことが、第三に評価できる点である。

一方、本論文にはいくつかの問題点や今後さらに検討すべき課題も残されている。これらは、以下の3点に要約される。第一に、分析枠組みの構築において、知識創造論の批判的検討が、必ずしも十分に行われているとはいえない点である。既存の管理会計変化研究に対して行った批判的検討と同様の作業を知識創造論に対しても行っていたならば、さらに洗練された分析枠組みの構築につながった可能性がある。第二に、クリエイティブ・ルーティンに関する概念的な検討を、組織学習プロセスとの関連において行うことで、分析事例を通じた管理会計変化プロセスの理解をいっそう深めることができたと考えられる。第三に、やや分析枠組みのあり方に事例の解釈が限定されたきらいがあり、より事例に寄り添った管理会計変化の記述を行うことで、事例の持つポテンシャルをさらに引き出すことができた可能性がある。

しかしながらこれらの問題点と課題は、将来に向けた研究の発展方向性を示唆したものであって、本論文の学術的価値を損なうものではない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として認める。

なお、平成25年5月13日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。